



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日 配当支払開始予定日

TEL 03-5461-8677
平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	228,366	5.2	14,123	6.1	13,576	19.2	8,656	1.3
29年3月期第2四半期	217,066	△5.5	13,308	6.4	11,390	2.6	8,544	26.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 11,085百万円 (130.9%) 29年3月期第2四半期 4,801百万円 (△29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	13.98	—
29年3月期第2四半期	15.71	13.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	457,685	181,096	36.4	268.72
29年3月期	448,623	173,624	35.6	257.82

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 166,400百万円 29年3月期 159,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	4.8	30,000	△0.7	28,000	6.7	18,000	△7.8	29.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	619,937,500 株	29年3月期	619,937,500 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	710,003 株	29年3月期	706,127 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	619,229,724 株	29年3月期2Q	543,821,929 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。世界経済においては、米国で景気拡大が継続しており、アジアでも中国で持ち直しの動きが見られましたが、地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況となっております。

幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましては、夏季の天候不順等の影響により缶材などの食料品関連が伸び悩みましたが、自動車、トラック関連分野の出荷増などを受け、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、板製品部門、押出製品部門、パネルシステム部門などの好調が継続しており、アルミナ・化成品部門を中心とした原料価格上昇による収益圧迫の影響などがあるものの、全体としては概ね堅調に推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の2,170億66百万円に比べ113億円(5.2%)増の2,283億66百万円となりました。営業利益は前年同期の133億8百万円から8億15百万円(6.1%)増の141億23百万円、経常利益は前年同期の113億90百万円から21億86百万円(19.2%)増の135億76百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の85億44百万円から1億12百万円(1.3%)増の86億56百万円となりました。

なお、当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、②地域別×分野別戦略による事業展開、③企業体質強化（事業基盤強化）を基本方針とし、グループ一丸となって連結収益の最大化に注力しております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力である水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、輸出を中心に販売量が減少しました。化学品関連製品におきましては、無機塩化物・凝集剤の販売が増加しましたが、有機塩化物の販売が減少したことにより部門全体の売上高は前年同期を下回りました。採算面では原料価格上昇により収益が圧迫され、前年同期に比べ大幅に悪化しました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金分野において、国内の販売量は減少しましたが、海外はタイの第2工場が稼働したことなどにより販売増となり、全体としては前年同期を上回りました。販売量増加に加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りましたが、採算面では、原料価格の高騰や中国での競争激化などにより、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の501億78百万円に比べ22億82百万円(4.5%)増の524億60百万円となりましたが、営業利益は前年同期の55億38百万円から10億19百万円(18.4%)減の45億19百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向けの厚板の需要好調や、自動車・輸送関連、パソコン筐体関連、建材関連向けなどで販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。採算面でも、販売量の増加や高収益品の販売比率が上昇したことにより、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

押出製品部門におきましては、主力である輸送分野のトラック架装向けや産業機器関連が好調に推移したことや、中国を中心とした自動車部品関連の販売も順調に伸び、全体の販売量は前年同期を上回り、採算面でも大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の473億16百万円に比べ45億84百万円(9.7%)増の519億円、営業利益は前年同期の23億96百万円から24億27百万円(101.3%)増の48億23百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、平成29年9月に適用された排ガス規制対応などにより高い水準の需要が継続し、売上高は前年同期を上回りましたが、採算面においては、材料価格の高騰や下期より開始する生産能力増強を目的とした交代制勤務の2直化体制構築に伴う先行費用により減益となりました。また、素形材製品では中国向けの自動車部品を中心に販売量が増加しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場向け・低温流通倉庫向けの好調が続き、クリーンルーム分野においても、底堅い需要が継続しており売上高は前年同期を上回りました。

炭素製品部門におきましては、顧客である鉄鋼・アルミニウム製錬業界の需要は回復傾向にあり、主力となる高炉用カーボンプロック、カソード等の販売数量増により売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の724億91百万円に比べ61億64百万円(8.5%)増の786億55百万円となりましたが、営業利益は前年同期の42億64百万円から1億33百万円(3.1%)減の41億31百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用箔では国内の需要が伸びない中、中国を中心に低価格品の激しい攻勢もあり、販売量は前年同期を下回りました。一般箔についてはリチウムイオン電池外装用箔の販売量が増加し、箔部門全体の売上高は前年同期並みとなりました。

パウダー・ペースト部門におきましては、ペースト製品では自動車用インキ向けが増加しましたが、缶コーヒー向け、タバコ包装向けが減少しました。粉末製品の窒化アルミはLED向けを中心に好調に推移しました。

ソーラー部門におきましては、太陽電池モジュールの設置量は前年並みに推移し、市場全体としては緩やかな拡大基調となっています。太陽電池用機能性インキにおいては新型製品の販売量が増加いたしました。主力の太陽電池用バックシートの販売量は価格競争や中国の与信問題等の影響を受け、大幅に減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の470億81百万円に比べ17億30百万円(3.7%)減の453億51百万円、営業利益は前年同期の26億46百万円から5億22百万円(19.7%)減の21億24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末と比べて90億62百万円増の4,576億85百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前期末に比べて15億90百万円増の2,765億89百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて74億72百万円増の1,810億96百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の35.6%から36.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは106億円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ55億45百万円減少しておりますが、これは主に売上債権の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは42億60百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ8億42百万円減少しておりますが、これは投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは96億72百万円の支出となりました。これは、主として借入金の返済による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ41億42百万円減少しておりますが、これは主に長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ31億3百万円(8.6%)減少の331億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年7月27日の決算短信で公表いたしました連結通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,346	33,243
受取手形及び売掛金	135,955	143,879
商品及び製品	24,305	26,912
仕掛品	16,112	18,234
原材料及び貯蔵品	18,803	19,630
その他	16,218	18,492
貸倒引当金	△1,345	△1,019
流動資産合計	246,394	259,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,751	45,588
機械装置及び運搬具（純額）	43,164	42,319
工具、器具及び備品（純額）	3,677	4,055
土地	54,535	54,634
建設仮勘定	5,104	4,968
有形固定資産合計	151,231	151,564
無形固定資産		
その他	3,190	2,992
無形固定資産合計	3,190	2,992
投資その他の資産		
その他	48,219	44,177
貸倒引当金	△411	△419
投資その他の資産合計	47,808	43,758
固定資産合計	202,229	198,314
資産合計	448,623	457,685

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,300	73,095
短期借入金	81,268	82,158
未払法人税等	2,909	4,444
その他	32,800	31,172
流動負債合計	184,277	190,869
固定負債		
社債	—	676
長期借入金	67,894	61,838
退職給付に係る負債	20,583	20,812
その他	2,245	2,394
固定負債合計	90,722	85,720
負債合計	274,999	276,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,064	19,064
利益剰余金	89,076	94,715
自己株式	△65	△65
株主資本合計	154,600	160,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,229	4,297
繰延ヘッジ損益	74	99
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	1,875	2,817
退職給付に係る調整累計額	△1,270	△1,197
その他の包括利益累計額合計	5,053	6,161
非支配株主持分	13,971	14,696
純資産合計	173,624	181,096
負債純資産合計	448,623	457,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	217,066	228,366
売上原価	173,768	183,576
売上総利益	43,298	44,790
販売費及び一般管理費	29,990	30,667
営業利益	13,308	14,123
営業外収益		
受取賃貸料	357	410
その他	1,746	1,262
営業外収益合計	2,103	1,672
営業外費用		
支払利息	939	702
為替差損	1,550	—
その他	1,532	1,517
営業外費用合計	4,021	2,219
経常利益	11,390	13,576
特別利益		
固定資産売却益	409	—
特別利益合計	409	—
税金等調整前四半期純利益	11,799	13,576
法人税、住民税及び事業税	2,106	2,712
法人税等調整額	811	1,103
法人税等合計	2,917	3,815
四半期純利益	8,882	9,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	338	1,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,544	8,656

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	8,882	9,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	74
繰延ヘッジ損益	31	25
為替換算調整勘定	△2,697	939
退職給付に係る調整額	181	85
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,856	201
その他の包括利益合計	△4,081	1,324
四半期包括利益	4,801	11,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,160	9,764
非支配株主に係る四半期包括利益	△359	1,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,799	13,576
減価償却費	8,020	8,441
固定資産売却損益（△は益）	△409	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△98	△313
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	130	304
受取利息及び受取配当金	△245	△205
支払利息	938	702
売上債権の増減額（△は増加）	5,919	△8,041
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,056	△5,197
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,379	5,281
その他	△1,832	△137
小計	20,899	14,411
利息及び配当金の受取額	587	507
利息の支払額	△911	△713
法人税等の支払額	△4,430	△3,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,145	10,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,833	△8,087
有形固定資産の売却による収入	1,501	49
投資有価証券の売却による収入	329	4,087
その他	△99	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,102	△4,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,063	3,244
長期借入れによる収入	2,906	2,400
長期借入金の返済による支出	△13,434	△11,137
社債の発行による収入	—	666
社債の償還による支出	—	△666
配当金の支払額	△3,277	△3,103
非支配株主への配当金の支払額	△669	△593
その他	△403	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,814	△9,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△501	171
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,272	△3,161
現金及び現金同等物の期首残高	36,485	36,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,213	33,183

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,178	47,316	72,491	47,081	217,066	—	217,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,819	11,012	5,414	245	34,490	△34,490	—
計	67,997	58,328	77,905	47,326	251,556	△34,490	217,066
セグメント利益	5,538	2,396	4,264	2,646	14,844	△1,536	13,308

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,536百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,460	51,900	78,655	45,351	228,366	—	228,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,676	12,204	5,800	262	39,942	△39,942	—
計	74,136	64,104	84,455	45,613	268,308	△39,942	228,366
セグメント利益	4,519	4,823	4,131	2,124	15,597	△1,474	14,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,474百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。